

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年12月27日
【事業年度】	第49期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	道後観光ゴルフ株式会社
【英訳名】	DOGO KANKO GOLF CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 西 清
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市下伊台町乙115番地
【電話番号】	(089)977-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 畠 山 礎
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市下伊台町乙115番地
【電話番号】	(089)977-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 畠 山 礎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
営業収益 (千円)	346,787	353,726	354,255	346,065	353,056
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	△7,881	8,552	9,492	7,764	2,242
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△7,869	2,494	11,112	426	26,362
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
発行済株式総数 (株)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
純資産額 (千円)	403,434	405,929	417,041	417,468	443,831
総資産額 (千円)	2,351,664	2,360,160	2,306,417	2,306,439	2,299,369
1株当たり純資産額 (円)	22,413.05	22,551.63	23,168.98	23,192.70	24,657.30
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△437.18	138.58	617.34	23.71	1,464.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.15	17.19	18.08	18.10	19.30
自己資本利益率 (%)	—	0.61	2.66	0.10	5.93
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,381	33,019	45,493	37,844	35,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,072	△38,327	40,429	△15,413	25,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△73,781	2,734	△89,576	△17,277	△61,580
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	20,225	17,651	13,999	19,153	18,335
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	31 〔23〕	36 〔31〕	32 〔33〕	33 〔27〕	32 〔26〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、関連会社に対する投資がないので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 当社は、潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

2 【沿革】

昭和43年3月 資本金200万円をもって道後観光ゴルフ株式会社を設立し、ゴルフ場の建設に着手。
昭和43年4月 新株式40株を発行し、資本金を240万円とした。
昭和43年10月 9ホールコースのゴルフ場を完成し開場。
昭和44年10月 新株式5,760株を発行し、資本金を6,000万円とした。
昭和45年6月 新株式9,000株を発行し、資本金を15,000万円とした。
昭和45年8月 新9ホールコースを完成し、18ホールコースとして営業を開始。
昭和50年8月 新株式3,000株を発行し、資本金を18,000万円とした。
昭和61年6月 ナイター設備完成。

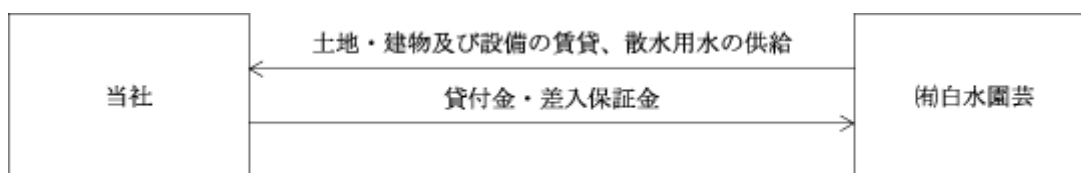
3 【事業の内容】

当社のセグメントは単一セグメントであり、ゴルフ場の経営を内容としております。当社の企業集団は、当社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している関連当事者である有限会社白水園芸で構成されております。

当社のグループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社 ゴルフ場の経営

有限会社白水園芸 当社へゴルフ場用地の一部及び設備の一部賃貸、散水用水の供給
事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32 〔 26 〕	44	10	3,031,828

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるためセグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 労働組合の状況

現在、当社では労働組合は結成されておらず、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社はゴルフ場事業しか行っておりませんのでセグメントごとの記載はしていません。

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、地震や台風などの度重なる自然災害の影響などにより個人消費は弱さが見られますが、企業業績や雇用環境に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済では英国のEU離脱ショックや、新興国等の景気下振れリスクを警戒する見方もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属するゴルフ業界においては、ゴルフ愛好者の高齢化や若年者のゴルフ離れ、個人消費の低迷によるプレー回数の減少などに加え、同業他社との低価格競争による客単価の低下など、依然として非常に厳しい経営環境にあります。

このような経営環境の中、当社は営業活動の強化による大口コンペの誘致、道後温泉を中心としたホテル等との連携強化、ネット予約業者との提携によるビジター顧客の抱え込み、平日にお得なお食事付プランを実施するなど、より一層の入場者確保に向けて取り組んで参りました。また、設備面におきましては、高品質で効率的なコースメンテナンスを実現するための大型作業機械の導入や、老朽化した乗用カートの一部更新、省エネ促進事業補助金を利用した変圧器の更新を行うなど積極的に実施して参りました。財政面では前事業年度に引き続き役員報酬の減額等の施策を継続して実施し、収支改善に向けた取組みを進めて参りました。

こうした営業努力により、入場者数では前事業年度に比し1,142名増の32,476名となり、営業収益においても入場者数の増加により353,056千円と前事業年度に比し6,991千円（2.0%）の増収となりました。しかしながら営業損益では、コース維持関連経費の増加や高圧設備の廃棄処分費の計上等により、99千円の損失と3,044千円（103.3%）の減少となりました。また、経常利益におきましても2,242千円の利益となり5,521千円（71.1%）の減少となりました。最終的な当期純損益におきましては、土地の売却益を特別利益に計上したことなどにより26,362千円の利益となり、前事業年度に比し25,936千円（6,076.4%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが増加となり、前事業年度末に比し817千円（4.2%）減少し、当事業年度末には18,335千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比し2,469千円減少の35,375千円となりました。これは主に税引前当期純損益が33,679千円の利益となったものの、固定資産売却益を30,965千円計上した為であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比し40,800千円増加の25,387千円となりました。これは主に固定資産の売却による収入が生じた為であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比し44,302千円減少の△61,580千円となりました。これは主に当事業年度において金融機関から新規借入れを実施しなかった為であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 利用者実績

当事業年度の利用実績は次のとおりであります。

項目	第49期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比
1日当り標準利用者数(イ) (人)	200	—
期中延営業日数(ロ) (日)	363	4
期中延標準利用者数(イ)×(ロ)=(ハ) (人)	72,600	800
利用者実績数(ニ) (人)	32,476	1,142
利用割合(ニ)÷(ハ) (%)	44.7	1.1

(2) 営業実績

当事業年度の営業収益実績を科目別に示すと次のとおりであります。

項目	第49期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
グリーンフィー (千円)	153,619	5.8
キャディーフィー (千円)	24,526	△5.2
カートフィー (千円)	66,803	3.2
受取使用料 (千円)	234	47.1
会費収入 (千円)	32,988	0.0
コンペティションフィー (千円)	10,528	△13.2
名義変更手数料収入 (千円)	4,450	△43.6
売店営業収入 (千円)	10,397	△6.3
食堂営業収入 (千円)	49,509	7.3
合計 (千円)	353,056	2.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

近年来、ゴルフ場経営を取り巻く環境は益々その厳しさを増し、当社も同業者間の競争の激化や、長引く景気低迷による入場者の伸び悩みに伴う減収に対して、人件費を中心にコース管理費用及び一般管理費の削減が追いつかず、収支面は圧迫される傾向にあります。

この事態に対して、従来より経営の合理化、コース整備及び設備投資等の努力をしてきましたが、今後もなお一層の努力を重ね入場者を確保し、収支の改善・財務内容の健全化を図ることが今後の会社の課題であります。

4 【事業等のリスク】

(1) ゴルフ会員権相場下落による預り金返還請求の増加

景気の低迷、ゴルフ人口の減少等による会員権相場下落は、預託金返還請求の増加となり、当社の資金繰り状況に影響する可能性があります。

(2) プレー料金の下落

経営破綻したゴルフ場が営業を継続し、極端に低いプレー料金を打ち出してくること等により、価格競争が激化し、売上が減少する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

大口コンペの誘致や平日優待プランの実施などにより入場者数が増加した為、営業収益は6,991千円増加し353,056千円となりましたが、営業損益ではコース維持関連経費などが増加した為 3,044千円の減少となり99千円の損失となりました。最終的な当期純損益においては、土地の売却益を特別利益に計上したため、前事業年度に比し25,936千円の増加となり26,362千円の利益となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の事業性格上、経営成績に重要な影響を与える要因は、社会全般の景気の状態あるいは気象状況等外部の要因であります。しかし、それは同業他社も同様であり、設備の充実またはサービスの改善が将来の経営に重要な影響を与えると考えます。

(3) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産は、前事業年度末に比し7,210千円増加し、104,032千円となりました。これは主として定期預金が増加した為であります。

②固定資産

固定資産は、前事業年度末に比し14,280千円減少し、2,195,336千円となりました。これは主として、土地の一部を売却したことと、設備投資額が減価償却費を下回った為であります。

③流動負債

流動負債は、前事業年度末に比し11,708千円増加し、78,787千円となりました。これは主として未払法人税等が増加したためであります。

④固定負債

固定負債は、前事業年度末に比し45,141千円減少し、1,776,750千円となりました。これは主として、会員からの長期預り金を返済した為であります。

⑤純資産

純資産は、前事業年度末に比し26,362千円増加し、443,831千円となりました。これは当期純損益が26,362千円の利益となった為であります。

⑥キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが税引前当期純損益が33,679千円の利益となったものの固定資産売却益を30,965千円計上したことなどにより、前事業年度に比し2,469千円減少し35,375千円となり、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の売却による収入を計上したことにより、前事業年度に比し40,800千円増加し25,387千円となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、会員からの長期預り金を返済したため、前事業年度に比し44,302千円減少し△61,580千円となりました。その結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は前事業年度末に比し817千円減少し18,335千円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

頻発するテロや地域紛争の激化による世界経済への悪影響や、中国をはじめとする新興国の景気下振れリスクの懸念など不安要素はあるものの、政府主導の金融政策により円安・株高へ向かいつつあり景気回復の傾向が見られます。

こうした経済情勢の中、ゴルフ場経営は依然として厳しい経営環境にあるという認識の上で、同業他社との料金値下げ競争とは一線を画し、人的なサービスの向上や高品質なコース整備などにより、コスト意識に基づいた適正料金での来場者確保を目指して努力していくことが、今後の基本的な方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、コースレイアウトの充実・災害防止・安全面の確保・サービスの向上等を目的として、当事業年度において前事業年度からの計画を含め21,016千円の設備投資を行いました。

主な設備投資として、コース管理大型作業機械導入や乗用カートの更新等を実施しました。なお、当事業年度において収容能力、又は業績に影響を与える重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛媛県松山市下伊台)	ゴルフ場	404,366	14,371	1,523,144 (617,533.46)	98,324	2,040,206	32
本社 (愛媛県松山市下伊台)	クラブハウス他	61,294	3,646	— (—)	12,808	77,749	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、立木及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記の他重要な賃借設備は、下記のとおりであります。

種類	設備内容	数量	リース料又は 賃借料(月額) (千円)
土地	ゴルフコース及び クラブハウス用土地	65,908㎡ (公簿)	800
〃	ゴルフコース用土地	3,668㎡ (公簿)	155
建物	管理棟	296.0㎡	69

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000
計	24,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000	18,000	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりません。
計	18,000	18,000	—	—

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和50年8月29日	3,000	18,000	30,000	180,000	—	—

(注) 第三者割当 3,000株 道後ゴルフ倶楽部会員に対して2株宛割当を実施。
発行価格 10,000円
資本組入額 10,000円

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	3	1	152	0	0	906	1,062
所有株式数 (株)	0	54	2	901	0	0	17,043	18,000
所有株式数の割 合(%)	0.00	0.30	0.01	5.01	0.00	0.00	94.68	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中 西 清	愛媛県松山市	3,523	19.57
平 岡 秀 幸	愛媛県松山市	3,372	18.73
平 松 俊 夫	愛媛県松山市	2,456	13.64
能 田 清 則	愛媛県松山市	1,301	7.23
森 一 男	愛媛県松山市	1,160	6.44
平 松 秀 夫	愛媛県松山市	589	3.27
中 西 清 久	愛媛県松山市	505	2.81
中 西 清 大	愛媛県松山市	500	2.78
中 西 雄 二	愛媛県松山市	150	0.83
有限会社 白水園芸	愛媛県松山市下伊台町乙115番地	91	0.51
計	—	13,647	75.82

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,000	18,000	—
発行済株式総数	18,000	—	—
総株主の議決権	—	18,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、定款において期末配当を行うこととし、配当の決定については株主総会で決議することとしておりますが、事業の性格上創業以来株主に対する利益還元方法として株主会員を含むゴルフ場利用者へのサービスの向上、設備の改善強化を目標としており、配当は実施しておりません。内部保留資金については、経営体質の充実及び将来の事業展開に役立てることとしております。

4 【株価の推移】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性5名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	中西 清	昭和28年4月18日生	昭和63年12月 平成5年10月 道後観光ゴルフ㈱監査役 (有)番町タクシー代表取締役社長(兼) 松一観光(有)代表取締役社長(兼) (有)新和タクシー代表取締役社長(兼) 平成6年12月 道後観光ゴルフ㈱取締役 平成10年12月 道後観光ゴルフ㈱専務取締役 平成20年9月 道後観光ゴルフ㈱代表取締役社長(現在) 平成25年1月 (有)白水園芸代表取締役社長(兼)	(注1)	3,523
取締役	—	平松 秀夫	昭和6年1月10日生	昭和45年12月 道後観光ゴルフ㈱取締役(現在)	(注1)	589
取締役	—	森 一男	昭和29年10月2日生	平成12年12月 道後観光ゴルフ㈱取締役(現在)	(注1)	1,160
取締役	—	能田 清則	昭和39年6月1日生	平成28年12月 道後観光ゴルフ㈱取締役(現在)	(注1)	1,301
監査役	—	平岡 秀幸	昭和33年1月9日生	昭和58年9月 温泉青果農業協同組合入組 昭和63年12月 道後観光ゴルフ㈱監査役(現在)	(注2)	3,372
計						9,945

(注1) 取締役の任期は平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注2) 監査役の任期は平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとする利害関係者の皆様に対して、経営の健全性、透明性及び効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。コンプライアンスについては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、定款において取締役の定数を3名以上おくと定めておりますが、平成28年12月27日現在4名の取締役で構成され、原則として毎月1回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、自由な雰囲気の中で十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。

監査役は、定款において2名以内をおくと定めており、平成28年12月27日現在1名ですが、取締役会に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

なお、取締役並びに監査役の選任は、議決権の行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は小規模な会社であり、組織として内部監査部門は存在しておりませんが、取締役は現場に密着した職務執行が可能となっております。

取締役、監査役及び会計監査人は随時面談し、相互の意思疎通に努めております。

また、社長及び各部門の責任者で構成する社内会議を必要に応じ開催し、会社方針の伝達、問題事項の把握及び改善策の議論を行うとともに、コンプライアンスの重要性の認識並びに意識向上を図っております。

会計監査については、当社は愛光監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は福澤秀晃氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

取締役の年間報酬は6,000千円、監査役の年間報酬は360千円であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
1,500	—	1,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、前事業年度の監査時間及び監査報酬の額を基礎として、当事業年度に想定される監査時間数を配慮して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、愛光監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,153	68,335
営業未収入金	17,335	17,747
貸倒引当金	△133	△122
営業未収入金（純額）	17,202	17,624
商品	2,760	2,463
貯蔵品	2,115	2,493
前払費用	3,383	3,090
短期貸付金	10,691	7,031
その他	1,514	2,994
流動資産合計	96,821	104,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	371,633	371,633
減価償却累計額	△291,512	△296,643
建物（純額）	80,120	74,989
構築物	1,351,222	1,352,715
減価償却累計額	△950,222	△962,044
構築物（純額）	401,000	390,671
機械及び装置	148,829	151,719
減価償却累計額	△135,721	△137,379
機械及び装置（純額）	13,108	14,340
車両運搬具	64,162	64,714
減価償却累計額	△60,752	△61,037
車両運搬具（純額）	3,409	3,677
工具、器具及び備品	73,522	73,725
減価償却累計額	△67,283	△67,936
工具、器具及び備品（純額）	6,239	5,788
土地	※1 1,527,178	※1 1,523,144
リース資産	75,088	90,968
減価償却累計額	△36,108	△47,447
リース資産（純額）	38,979	43,520
立木	61,823	61,823
有形固定資産合計	2,131,861	2,117,955
無形固定資産		
電話加入権	1,371	1,371
無形固定資産合計	1,371	1,371
投資その他の資産		
出資金	3,010	3,010
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	375	—
差入保証金	73,000	73,000
投資その他の資産合計	76,385	76,010
固定資産合計	2,209,617	2,195,336
資産合計	2,306,439	2,299,369
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,599	12,938
1年内返済予定の長期借入金	※1 24,996	※1 24,996

リース債務	9,977	12,000
未払金	—	219
未払費用	3,080	2,697
未払法人税等	606	8,359
未払消費税等	5,473	4,627
預り金	3,104	2,514
前受収益	6,360	5,434
賞与引当金	4,880	5,000
流動負債合計	67,079	78,787
固定負債		
長期借入金	※1 55,164	※1 30,168
リース債務	31,477	34,558
繰延税金負債	1,653	1,683
退職給付引当金	12,013	13,296
長期預り金	426,075	430,075
株主預り金	1,295,508	1,266,968
固定負債合計	1,821,891	1,776,750
負債合計	1,888,970	1,855,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金		
利益準備金	28,405	28,405
その他利益剰余金		
会員預り金返還積立金	60,000	60,000
固定資産圧縮積立金	3,510	3,833
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	135,552	161,592
利益剰余金合計	237,468	263,831
株主資本合計	417,468	443,831
純資産合計	417,468	443,831
負債純資産合計	2,306,439	2,299,369

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
ゴルフ営業収入		
グリーンフィー	145,091	153,619
キャディーフィー	25,872	24,526
カートフィー	64,715	66,803
受取使用料	159	234
コンペティションフィー	12,133	10,528
名義変更手数料収入	7,900	4,450
会費収入	32,960	32,988
ゴルフ営業収入合計	288,832	293,150
売店営業収入	11,098	10,397
食堂営業収入	46,134	49,509
営業収益合計	346,065	353,056
営業原価		
ゴルフ営業原価		
給料手当	15,817	17,615
賃金手当	12,722	11,567
職員賞与	2,628	2,910
キャディー手当	38,767	38,164
法定福利費	7,281	7,606
福利厚生費	281	646
競技会費用	13,261	11,978
消耗品費	80	238
修繕費	542	613
地代家賃	12,290	12,293
コース維持費	30,398	35,832
減価償却費	27,262	28,189
燃料費	1,852	1,497
賞与引当金繰入額	2,810	2,903
退職給付費用	700	706
ゴルフ営業原価合計	166,696	172,761
売店営業原価		
商品期首棚卸高	2,062	2,760
当期商品仕入高	8,357	7,120
商品期末棚卸高	2,760	2,463
売店営業原価合計	7,660	7,418
食堂営業原価		
給料手当	14,491	16,797
賃金手当	6,362	5,466
職員賞与	1,674	2,051
法定福利費	2,442	2,801
福利厚生費	237	66
消耗品費	1,409	1,493
修繕費	200	219
水道光熱費	1,083	975
食材仕入費	16,716	16,455
賞与引当金繰入額	887	807
退職給付費用	—	186
雑費	501	520
食堂営業原価合計	46,005	47,840
営業原価合計	220,362	228,020
営業総利益	125,703	125,036

一般管理費		
役員報酬	6,600	6,360
給料	27,388	26,182
賃金	11,179	10,289
従業員賞与	3,548	3,303
法定福利費	7,246	7,027
福利厚生費	825	1,609
広告宣伝費	741	418
旅費及び交通費	27	35
通信費	1,797	1,905
事務用品費	1,469	1,087
図書印刷費	1,628	1,522
会議費	377	360
交際費	747	551
消耗品費	4,062	3,226
修繕費	1,667	4,112
減価償却費	3,451	2,698
水道光熱費	14,611	14,052
燃料費	201	138
租税公課	7,502	8,115
保険料	6,472	6,436
支払手数料	13,716	18,197
支払負担金	5,327	5,492
寄付金	50	—
賞与引当金繰入額	1,183	1,290
退職給付費用	483	390
雑費	447	330
一般管理費合計	122,757	125,135
営業利益又は営業損失（△）	2,945	△99
営業外収益		
受取利息	253	152
受取配当金	180	180
受取地代家賃	2,250	2,250
雑収入	3,804	2,160
貸倒引当金戻入額	9	10
営業外収益合計	6,498	4,754
営業外費用		
支払利息	1,036	908
入会金返還金	600	394
雑損失	42	1,109
営業外費用合計	1,679	2,412
経常利益	7,764	2,242
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 30,965
補助金収入	—	471
特別利益合計	—	31,436
特別損失		
固定資産除却損	※1 3,099	—
固定資産処分損	※1 652	—
特別損失合計	3,752	—
税引前当期純利益	4,012	33,679
法人税、住民税及び事業税	936	7,286
法人税等調整額	2,649	29
法人税等合計	3,585	7,316
当期純利益	426	26,362

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金						
			会員預り金 返還積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	180,000	28,405	60,000	3,422	10,000	135,213	237,041	417,041	417,041
当期変動額									
固定資産圧縮積立金 の積立				-		-	-		
固定資産圧縮積立金 の取崩				△81		81	-		
税率変更による積立 金の調整額				169		△169	-		
当期純利益						426	426	426	426
当期変動額合計	-	-	-	88	-	338	426	426	426
当期末残高	180,000	28,405	60,000	3,510	10,000	135,552	237,468	417,468	417,468

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	利益剰余金						株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
			会員預り金 返還積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	180,000	28,405	60,000	3,510	10,000	135,552	237,468	417,468	417,468
当期変動額									
固定資産圧縮積立金 の積立				324		△324	-		
固定資産圧縮積立金 の取崩				△77		77	-		
税率変更による積立 金の調整額				75		△75	-		
当期純利益						26,362	26,362	26,362	26,362
当期変動額合計	-	-	-	322	-	26,040	26,362	26,362	26,362
当期末残高	180,000	28,405	60,000	3,833	10,000	161,592	263,831	443,831	443,831

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,012	33,679
減価償却費	30,714	30,887
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73	120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	368	1,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△10
受取利息及び受取配当金	△434	△332
支払利息	1,036	908
売上債権の増減額 (△は増加)	△112	△411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△304	△79
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△147	△1,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,772	4,338
未払費用の増減額 (△は減少)	△5	△382
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△98	△1,544
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△30,965
固定資産除却損	3,752	—
補助金収入	—	△471
小計	40,618	35,776
利息及び配当金の受取額	192	852
利息の支払額	△1,062	△901
法人税等の支払額	△1,903	△352
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,844	35,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,300	△70,000
定期預金の払戻による収入	53,600	60,000
貸付けによる支出	△1,014	△1,964
貸付金の回収による収入	7,080	6,000
有形固定資産の取得による支出	△11,126	△3,648
固定資産の売却による収入	—	35,000
固定資産の除却による支出	△652	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,413	25,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	55,000	—
長期借入金の返済による支出	△31,785	△24,996
長期預り金の受入による収入	11,650	—
長期預り金の返済による支出	△14,000	△12,950
株主からの長期預り金受入による収入	6,290	17,490
株主からの長期預り金返済による支出	△35,400	△29,080
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,032	△12,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,277	△61,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,153	△817
現金及び現金同等物の期首残高	13,999	19,153
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,153	※1 18,335

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法による原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率による見積額を計上しております。

b 貸倒懸念債権

個別債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 前事業年度(平成27年9月30日)

土地の一部850,041千円(帳簿価額)には、伊予銀行350,000千円、愛媛信用金庫240,000千円の根抵当権が設定されております。

なお、期末現在における長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)伊予銀行53,147千円及び愛媛信用金庫22,511千円は、上記抵当権を使用しております。

当事業年度(平成28年9月30日)

土地の一部847,230千円(帳簿価額)には、伊予銀行350,000千円、愛媛信用金庫240,000千円の根抵当権が設定されております。

なお、期末現在における長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)伊予銀行39,143千円及び愛媛信用金庫12,515千円は、上記抵当権を使用しております。

(損益計算書関係)

- ※ 1 前事業年度(自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
固定資産除却損及び固定資産処分損は、クラブハウス（建物）に係るものであります。
- ※ 2 当事業年度(自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
固定資産売却益は、土地に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,000	—	—	18,000

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,000	—	—	18,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	59,153千円	68,335千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	40,000千円	50,000千円
現金及び現金同等物	19,153千円	18,335千円

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金運用を主としていますが、関連当事者である有限会社白水園芸にその設備投資資金を貸し付けております。

資金調達については、必要な資金の大半は自己資金を充当しておりますが、一部金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにその管理体制

売掛金等に係る信用リスクは、当社の場合少額で影響は軽微であり、また会員の未納年会費に係る信用リスクは、会員からの預託金で充当可能であります。有限会社白水園芸への貸付金については、当社の役員は同社の役員を兼任しており、同社の状況は常に把握・管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含めておりません。

前事業年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	59,153	59,153	—
②株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	375	377	2
資産計	59,528	59,531	2
③長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	80,160	79,771	△388
負債計	80,160	79,771	△388

当事業年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	68,335	68,335	—
②株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	—	—
資産計	68,335	68,335	—
③長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	55,164	54,812	△351
負債計	55,164	54,812	△351

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

②長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
①差入保証金	73,000	73,000
②長期預り金	426,075	430,075
②株主預り金	1,295,508	1,266,968

①差入保証金は、ゴルフ場用地の賃借契約に基づく保証金であり、返還される時期が明らかでないことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため時価の開示対象としておりません。

②長期預り金及び株主預り金は、会員からの預り金であり、償還の請求時期が明らかでないことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため時価の開示対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年9月30日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	59,153	—	—	—
長期貸付金(※)	375	—	—	—
合 計	59,528	—	—	—

(※) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

当事業年度(平成28年9月30日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	68,335	—	—	—
長期貸付金(※)	—	—	—	—
合 計	68,335	—	—	—

(※) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(注4) 長期借入金の決算日後の返還予定額
前事業年度(平成27年9月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
長期借入金	24,996	24,996	14,473	10,992	4,703	—

当事業年度(平成28年9月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
長期借入金	24,996	14,473	10,992	4,703	—	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型の退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付引当金の期首残高	11,644	12,013
退職給付費用	1,059	1,283
退職給付の支払額	690	—
退職給付引当金の期末残高	12,013	13,296

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	12,013	13,296
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,013	13,296
退職給付引当金	12,013	13,296
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,013	13,296

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	1,059千円	当事業年度	1,283千円
----------------	-------	---------	-------	---------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
賞与引当金	1,600千円	1,535千円
貸倒引当金	43千円	37千円
退職給付引当金	3,844千円	4,055千円
未払費用	556千円	528千円
前受収益	186千円	163千円
未払事業税	102千円	652千円
繰越欠損金	5,163千円	一千円
合計	11,497千円	6,973千円
評価性引当額	△11,497千円	△6,973千円
繰延税金資産合計	一千円	一千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
固定資産圧縮積立金	1,653千円	1,683千円
繰延税金負債合計	1,653千円	1,683千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	6.5%	0.5%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.7%	0.0%
税額控除	—%	△0.2%
住民税均等割	15.4%	1.8%
評価性引当額増減	37.5%	△12.6%
税率変更による繰延税金資産負債増減	△4.2%	△0.2%
その他	△0.5%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.3%	21.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.7%、平成30年10月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されています。

この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゴルフ場の経営を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当事業年度貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当事業年度損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当事業年度貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当事業年度損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前事業年度(自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会 社 等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	(株)白水園芸 (注3)	愛媛県 松山市	5,500	不動産等 賃貸業	所有なし 被所有 (直接) (0.3)	土地、建 物及び設 備の貸付 (注1) 役員の 兼任	地代の支払	9,600		—
							設備賃借料 の支払	833		—
							差入保証金	—	差入保証金	70,000
							資金の回収 (注2)	7,080	短期貸付金 長期貸付金	10,691 375
							受取利息	242	未収利息	582

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 有限会社白水園芸との賃貸借価額については、物件の時価、取得価格等を考慮して契約を締結しております。
- (注2) 同社に対する貸付金利率については、当社の金融機関からの借入可能利率に基づいて決定しております。
- (注3) 当社役員 5 名が議決権の81.8%を直接所有しております。
- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9月30日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会 社 等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	(有)白水園芸 (注3)	愛媛県 松山市	5,500	不動産等 賃貸業	所有なし 被所有 (直接) (0.5)	土地、建 物及び設 備の貸付 (注1) 役員の 兼任	地代の支払	9,600		
							設備賃借料 の支払	833		
							差入保証金		差入保証金	70,000
							資金の回収 (注2)	6,000	短期貸付金	7,031
							受取利息	141	未収利息	63

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 有限会社白水園芸との賃貸借価額については、物件の時価、取得価格等を考慮して契約を締結しております。
- (注2) 同社に対する貸付金利率については、当社の金融機関からの借入可能利率に基づいて決定しております。
- (注3) 当社役員5名が議決権の81.8%を直接所有しております。
- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	23,192.70円	24,657.30円
1株当たり当期純利益金額	23.71円	1,464.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項 目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益(千円)	426	26,362
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	426	26,362
普通株式の期中平均株式数(株)	18,000	18,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	371,633	296,643	5,131	74,989
構築物	—	—	—	1,352,715	962,044	11,821	390,671
機械及び装置	—	—	—	151,719	137,379	1,658	14,340
車両運搬具	—	—	—	64,714	61,037	284	3,677
工具、器具及び備品	—	—	—	73,725	67,936	653	5,788
リース資産	—	—	—	90,968	47,447	11,338	43,520
土地	—	—	—	1,523,144	—	—	1,523,144
立木	—	—	—	61,823	—	—	61,823
有形固定資産計	—	—	—	3,690,443	1,572,488	30,887	2,117,955
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	1,371	—	—	1,371
無形固定資産計	—	—	—	1,371	—	—	1,371

(注) 1 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,996	24,996	1.38	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,977	12,000	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	55,164	30,168	1.38	平成29.12.5～ 平成32.3.10
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	31,477	34,558	—	平成30.4.10～ 平成39.9.11
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	121,614	101,723	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を掲載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

長期借入金	14,473	10,992	4,703	—
リース債務	10,018	7,948	4,930	3,305

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	133	122	—	133	122
賞与引当金	4,880	5,000	4,880	—	5,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

1 現金及び預金

金融機関	種類	期末現在高(千円)
手許有高	現金	1,223
小計	—	1,223
株式会社伊予銀行	普通預金	7,312
愛媛信用金庫	〃	3,720
株式会社愛媛銀行	〃	1,134
株式会社広島銀行	〃	424
株式会社みずほ銀行	〃	1,523
株式会社四国銀行	〃	686
株式会社阿波銀行	〃	1,346
えひめ中央農業協同組合	〃	334
小計	—	16,482
株式会社伊予銀行	当座預金	20
愛媛信用金庫	〃	608
小計	—	629
株式会社伊予銀行	定期預金	20,000
愛媛信用金庫	〃	20,000
株式会社愛媛銀行	〃	10,000
小計	—	50,000
合計	—	68,335

２ 営業未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社いよぎんディーシーカード	4,912
株式会社ジェイシービー	3,812
株式会社J T Bサン&サン西日本	94
その他	8,927
合計	17,747

(ロ)営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期貸倒償却 (千円)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
17,335	29,693	29,281	—	17,747	62.3	216

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3 商品

分類	細目	金額(千円)
ゴルフボール他	ツアーステージV10他	865
タバコ	メビウス他	98
その他		1,499
合計	—	2,463

4 貯蔵品

分類	細目	金額(千円)
農薬	シグネチャー他	992
肥料	苦土石灰他	324
食材	出汁昆布他	824
その他		351
合計	—	2,493

(2) 流動負債

1 営業未払金

相手先	金額(千円)
村上産業株式会社	4,095
株式会社エンタープライズ・カンパニー	963
久保田食品株式会社	457
有限会社愛和道後光田石油	379
エネロ株式会社	272
その他	6,770
合計	12,938

(3) 固定負債

1 長期預り金

相手先	金額(千円)
岸 小 三 郎	6,000
黒 川 倫 行	5,000
日 高 達 一	5,000
その他	414,075
合計	430,075

2 株主預り金

相手先	金額(千円)
末 光 清 貞	580
渡 辺 恒 夫	580
大 井 淳 道	580
その他	1,265,228
合計	1,266,968

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、5株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	該当事項なし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	道後観光ゴルフ株式会社 本店
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	1件につき1,000円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	松山市において発行する愛媛新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 9 月30日	平成27年12月25日 四国財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第49期中)	自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日	平成28年 6 月28日 四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月26日

道後観光ゴルフ株式会社
取締役会 御中

愛光監査法人

代表社員 公認会計士 福澤 秀晃 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている道後観光ゴルフ株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、道後観光ゴルフ株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。